

# 四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,805,007	6,052,135	2,336,669	2,216,703	9,565,929
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△12,174	246,985	7,315	133,059	138,084
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△144,353	105,251	△25,390	102,575	35,950
純資産額(千円)	—	—	4,435,668	4,513,665	4,435,565
総資産額(千円)	—	—	12,647,437	11,263,060	10,514,175
1株当たり純資産額(円)	—	—	202.76	229.28	219.95
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△8.10	5.97	△1.43	5.84	2.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	28.5	35.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△193,271	127,805	—	—	359,370
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△307,642	△694,681	—	—	△992,061
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,310	115,155	—	—	258,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	1,116,237	610,252	1,050,287
従業員数(人)	—	—	711	651	644

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第48期第3四半期連結累計(会計)期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、第49期第3四半期連結累計(会計)期間及び第48期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	651	(52)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時雇用者の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	206	(50)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時雇用者の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連 (千円)	1,568,277	—
その他 (千円)	133,374	—
合計 (千円)	1,701,651	—

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連 (千円)	386,708	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	386,708	—

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連 (千円)	2,100,364	—
その他 (千円)	116,338	—
合計 (千円)	2,216,703	—

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
積水ハウス㈱	514,944	22.0	705,954	31.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）における日本経済は、東日本大震災による大打撃からの復興は進んできているものの、原発事故による放射線問題や電力不足等も長期化し、加えて欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速を受け、先行き不透明感が強まってまいりました。しかしながら、当社グループに関連の深い建築市場におきましては住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や供給網復旧による建築資材の供給増加に伴い回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、震災復興のための仮設住宅用部品の供給にも対応いたしました。導入2年目となった太陽光発電パネルの組立につきましても順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の経営成績につきましては、前連結会計年度末に連結子会社（近江ニスコ工業㈱）が連結対象外となった影響もあり、売上高は2,216百万円（前年同期比5.1%減）と減収になりましたが、経常利益は133百万円（前年同期比1,719.0%増）となり、四半期純利益は102百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### [建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、震災からの復興需要や政府の住宅政策の効果等で新設住宅着工戸数は前年同期比約8%増加となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い、また、太陽光発電パネルの組立も順調に推移いたしました。その結果、外部売上高は2,100百万円となり、営業利益は161百万円となりました。

#### [その他]

中国における自動車用部品の販売及び日本国内での不動産賃貸につきましても順調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は116百万円となり、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は748百万円増加の11,263百万円となりました。これは電子記録債権、有形固定資産及び投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比670百万円増加の6,749百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の変動等により、純資産合計は前連結会計年度末比78百万円増加の4,513百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は610百万円となり、前連結会計年度末と比較して440百万円の減少、また、第2四半期連結会計期間末と比較して436百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは380百万円の収入（前年同期は8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは492百万円の支出（前年同期は48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の新規取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは331百万円の支出（前年同期は233百万円の支出）となりました。これは主に銀行借入金を返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました熱処理・表面処理設備の増設については、平成23年9月に完了しました。これにより、当該工程の生産能力は約2倍となりました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①平成15年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②質入れ、その他の処分は認めない。 ③その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②質入れ、その他の処分は認めない。 ③その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ. 新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ. 新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 ②質入れ、その他の処分は認めない。 ③その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,112,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,411,000	17,411	同上
単元未満株式	普通株式 165,540	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	17,411	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	1,112,000	—	1,112,000	5.95
計	—	1,112,000	—	1,112,000	5.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	114	115	137	135	127	128	128	125	103
最低 (円)	95	102	93	120	109	113	114	98	97

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,252	1,050,287
受取手形及び売掛金	2,002,723	1,915,153
電子記録債権	※2 1,006,256	554,495
商品及び製品	1,194,661	1,095,199
仕掛品	299,608	275,409
原材料及び貯蔵品	583,109	552,107
繰延税金資産	77,003	70,446
その他	141,184	156,654
貸倒引当金	△7,831	△7,830
流動資産合計	5,906,967	5,661,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,127,813	※1, ※2 1,185,305
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,039,552	※1 985,498
土地	※2 1,325,443	※2 1,326,699
その他（純額）	※1 448,520	※1 285,218
有形固定資産合計	3,941,329	3,782,720
無形固定資産	104,168	106,199
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 903,119	※2 543,237
その他	432,459	445,106
貸倒引当金	△24,982	△25,010
投資その他の資産合計	1,310,595	963,332
固定資産合計	5,356,093	4,852,252
資産合計	11,263,060	10,514,175

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,331	1,236,364
短期借入金	1,702,919	1,671,373
1年内返済予定の長期借入金	907,102	767,538
未払法人税等	20,607	29,209
賞与引当金	65,821	—
その他	410,944	427,033
流動負債合計	4,579,727	4,131,519
固定負債		
長期借入金	1,614,264	1,559,131
退職給付引当金	21,057	21,057
その他	534,346	366,902
固定負債合計	2,169,668	1,947,091
負債合計	6,749,395	6,078,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	133,776	64,123
自己株式	△177,560	△152,127
株主資本合計	4,145,002	4,100,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,448	△79,033
繰延ヘッジ損益	13	—
土地再評価差額金	△2,078	△2,078
為替換算調整勘定	△127,599	△104,691
評価・換算差額等合計	△115,216	△185,802
少数株主持分	483,879	520,585
純資産合計	4,513,665	4,435,565
負債純資産合計	11,263,060	10,514,175

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,805,007	6,052,135
売上原価	5,210,168	4,437,221
売上総利益	1,594,838	1,614,914
販売費及び一般管理費	※1 1,513,999	※1 1,312,552
営業利益	80,839	302,361
営業外収益		
受取利息	1,174	6,880
受取配当金	8,142	11,133
助成金収入	4,551	—
その他	8,195	7,823
営業外収益合計	22,064	25,837
営業外費用		
支払利息	60,807	41,809
為替差損	28,705	8,739
その他	25,564	30,664
営業外費用合計	115,077	81,213
経常利益又は経常損失(△)	△12,174	246,985
特別利益		
持分変動利益	10,967	—
投資有価証券売却益	6,319	—
貸倒引当金戻入額	4,511	—
特別利益合計	21,797	—
特別損失		
投資有価証券評価損	85,767	89,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,679
減損損失	※2 1,322	※2 1,256
訴訟関連費用	4,518	—
その他	410	—
特別損失合計	92,018	98,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,394	148,493
法人税等	※3 45,114	※3 21,782
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,711
少数株主利益	16,844	21,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,353	105,251

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,336,669	2,216,703
売上原価	1,786,245	1,615,795
売上総利益	550,423	600,907
販売費及び一般管理費	※1 506,982	※1 446,162
営業利益	43,441	154,745
営業外収益		
受取利息	341	1,846
受取配当金	689	530
環境対策費精算差額	—	2,223
助成金収入	3,657	—
その他	801	1,108
営業外収益合計	5,489	5,708
営業外費用		
支払利息	18,611	14,581
為替差損	10,609	6,044
その他	12,395	6,768
営業外費用合計	41,615	27,394
経常利益	7,315	133,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,511	—
特別利益合計	4,511	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8,418	9,054
その他	148	—
特別損失合計	8,566	9,054
税金等調整前四半期純利益	3,260	124,005
法人税等	※2 18,164	※2 7,182
少数株主損益調整前四半期純利益	—	116,823
少数株主利益	10,487	14,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,390	102,575

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,394	148,493
減価償却費	306,973	287,432
のれん償却額	699	1,528
減損損失	1,322	1,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	599	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	66,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,192	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,070	—
受取利息及び受取配当金	△9,317	△18,013
支払利息	60,807	41,809
持分変動損益(△は益)	△10,967	—
為替差損益(△は益)	29,728	△15,253
持分法による投資損益(△は益)	4,645	10,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,319	—
投資有価証券評価損益(△は益)	85,767	89,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,679
会員権評価損	148	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△20
固定資産除却損	2,124	1,540
売上債権の増減額(△は増加)	△223,649	△545,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,326	△166,466
未収入金の増減額(△は増加)	△107,383	△1,293
仕入債務の増減額(△は減少)	96,212	239,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,587	23,545
その他	△31,270	16,056
小計	△79,924	188,517
利息及び配当金の受取額	9,327	13,448
利息の支払額	△60,974	△41,794
法人税等の支払額	△61,699	△32,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,271	127,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167,331	△268,336
有形固定資産の売却による収入	1,329	148
投資有価証券の取得による支出	△72,442	△371,260
投資有価証券の売却による収入	10,769	—
関係会社株式の取得による支出	△79,735	—
子会社株式の取得による支出	—	△46,888
会員権の取得による支出	—	△8,051
会員権の売却による収入	3,000	—
その他	△3,231	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,642	△694,681

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153,578	46,800
長期借入れによる収入	850,000	847,200
長期借入金の返済による支出	△711,460	△652,503
割賦債務の返済による支出	—	△15,449
リース債務の返済による支出	△33,885	△49,859
少数株主からの払込みによる収入	250,000	—
自己株式の取得による支出	△2,366	△25,433
配当金の支払額	—	△35,598
少数株主への配当金の支払額	△4,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,310	115,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,125	11,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,729	△440,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,966	1,050,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,116,237	* 610,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ620千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,299千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	「賞与引当金の増減額(△は減少)」は前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、表示上の明瞭性を高める観点から区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は36,546千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(賞与引当金の計上)	<p>在外連結子会社の賞与の支給見込額が合理的に見積り可能となったため、第1四半期連結会計期間より当該支給見込額に基づき、賞与引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,939千円少なく計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,969,534千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,748,850千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
電子記録債権 130,000千円	建物及び構築物(純額) 672,499千円
建物及び構築物(純額) 640,529	土地 1,162,213
土地 1,162,213	投資有価証券 133,324
投資有価証券 137,084	合計 1,968,037
合計 2,069,827	
	3. 保証債務 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております (銀行借入金) 近江ニスコ工業㈱ 52,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																
賞与・給与手当 471,395千円	賞与・給与手当 419,120千円																
賞与引当金繰入額 21,965	賞与引当金繰入額 28,608																
退職給付費用 27,728	退職給付費用 19,725																
※2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円														
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円														
※3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3. 同左																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 150,016千円 賞与引当金繰入額 15,708 退職給付費用 9,079	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 127,656千円 賞与引当金繰入額 27,318 退職給付費用 6,615
※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,116,237千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 610,252千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,116,237	現金及び現金同等物 610,252

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,112千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月14日及び平成23年2月25日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、第1四半期連結累計期間において普通株式220千株を25,040千円で取得しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は177,560千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,631,388	702,016	2,333,405	3,264	2,336,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,348	37,489	46,837	(46,837)	—
計	1,640,737	739,506	2,380,243	(43,573)	2,336,669
営業利益	18,401	43,062	61,463	(18,022)	43,441

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,729,441	2,066,706	6,796,147	8,860	6,805,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,587	123,427	155,015	(155,015)	—
計	4,761,028	2,190,134	6,951,162	(146,155)	6,805,007
営業利益又は営業損失(△)	△2,414	130,764	128,350	(47,511)	80,839

(注) 1. 事業区分の方法

顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立
- (2) 自動車・家電等部品関連事業……………座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,246,653	86,751	2,333,405	3,264	2,336,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	291,820	291,820	(291,820)	—
計	2,246,653	378,572	2,625,225	(288,556)	2,336,669
営業利益	33,811	23,815	57,626	(14,185)	43,441

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,118	265,029	6,796,147	8,860	6,805,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	979,281	979,281	(979,281)	—
計	6,531,118	1,244,311	7,775,429	(970,421)	6,805,007
営業利益	62,647	79,639	142,286	(61,447)	80,839

(注) 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール関連				
売上高					
外部顧客への売上高	5,759,836	292,299	6,052,135	—	6,052,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,759,836	292,299	6,052,135	—	6,052,135
セグメント利益	333,432	17,414	350,846	△48,485	302,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48,485千円は、全額各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール関連				
売上高					
外部顧客への売上高	2,100,364	116,338	2,216,703	—	2,216,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,100,364	116,338	2,216,703	—	2,216,703
セグメント利益	161,833	8,567	170,400	△15,654	154,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15,654千円は、全額各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	377,460	391,908	14,448
合計	377,460	391,908	14,448

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について89,556千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 229円28銭	1株当たり純資産額 219円95銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△144,353	105,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△144,353	105,251
期中平均株式数(千株)	17,811	17,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△25,390	102,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△25,390	102,575
期中平均株式数(千株)	17,802	17,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。